

【熊本地震】

熊本市職員1万人、心の健康調査 「心身疲労も限界に」



避難所となっている熊本市総合体育館で避難者の昼食の準備をする市職員ら＝22日、熊本市中央区

熊本市は、熊本地震への対応に奔走する市職員らを対象に、心の健康状態を把握するための問診調査を始めた。熊本県では、発生から1カ月以上が過ぎても1万人近くが避難生活を送り、熊本市は2800人弱と約3割を占める。市は「職員の心身の疲労も限界に達しつつある」（労務厚生課）と説明。放置すれば被災者支援が行き届かなかつたり復興が遅れたりするため、深刻化を防ぐ。

市によると、調査は嘱託職員や定年退職後の再雇用職員なども含めて、市職員の約7割に当たる約1万人を対象に5月6日から同月末まで実施。「地震の夢を見るか」「以前は楽しんでいたことが楽しめなくなっているか」といった心理面の変化や、食欲の有無や睡眠時間の確保など、計12項目を問診票に記してもらう。

鬱や心的外傷後ストレス障害（PTSD）の傾向がみられた職員には、産業医や保健師が面談し、所属長にも注意を促す。7月には管理職を対象に、災害時の職員のメンタルヘルスに関する研修を行う。市消防局、市立の病院や学校などに勤める約4千人については、別途調査する。

調査が終わった拠点避難所の一つでは、配置された職員らの3分の2以上が体のだるさなどを訴えた。うつ状態の症状を示す職員が過半数いる部署もあった。

調査を提案した熊本市の産業医藤井可さん（36）は「疲労が心に影響を及ぼし始めている。強制的に休みを取らせるなどの対策が急務」と語る。

他の自治体では、職員の心のケアにまで手が回っていないところも目立つ。2度の震度7を観測した熊本県益城町では、避難所から職場に通ったり地震後1日も休んでいなかったりする職員も多いが、「対策を取る余裕がない」（広報担当）。西原村も「災害対応で、今はそれどころではない」（総務課）とこぼす。